

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療研究開発推進事業費補助金（新興・再興感染症制御プロジェクト）		担当部局	大臣官房、医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課、研究開発振興課		佐原 康之、森光 敬子	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・健康・医療戦略推進法 (平成26年5月30日法律第48号) ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 (平成26年5月30日法律第49号)		関係する計画、 通知等	・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日閣議決定) ・「健康・医療戦略」(平成26年7月22日閣議決定) ・「医療分野研究開発推進計画」(平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定)				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション		主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るために、感染症に関する国内外での研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るために、感染症に関する国内外での研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	-	-	47,358の内数	47,759の内数	57,311の内数	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	8,895の内数	8,514の内数		
	計	0	0	-	-	-		
	執行額	-	-	2,777				
執行率 (%)	-	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
			<p>【達成目標及び27年度における進捗の詳細】</p> <p>～2015年度までの達成目標～</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グローバルな病原体・臨床情報の共有体制の確立を基にした ・病原体に関する全ゲノムデータベースの構築 →全ゲノムデータベースを構築した(平成28年3月)(一部疾患は平成28年4月末の公開予定)。 ・生理学的及び臨床的な病態の解明 →薬剤耐性ゲノムデータベース(GenEpid-J)を用いてコリスチンに対する耐性遺伝子を日本で初めて確認した(平成28年1月)。 ・アジア地域における病原体マップの作成 →デングウイルス病原体マップを作成し、逐次更新した(平成28年3月)。 <p>～2020年頃までの達成目標～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得られた病原体(インフルエンザ・デング熱・下痢症感染症・薬剤耐性菌)の全ゲノムデータベース等を基に、薬剤ターゲット部位の特定及び新たな迅速診断法等の開発・実用化 →全ゲノムデータベースを利用し、薬剤ターゲット部位の特定及び新たな迅速診断法等の開発・実用化に向けた基盤整備を行った(平成28年3月時点)。 <p>～2030年頃までの達成目標～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなワクチンの開発 →エボラウイルスワクチンの製造システムの構築を検討し、構築に着手した(平成27年6月)。 <p>・新たな抗菌薬・抗ウイルス薬等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> →「デングウイルス増殖阻害剤開発研究」について、化合物スクリーニングを実施し、有効な2化合物を見いだした(平成28年3月)。 →抗デング熱薬剤開発でも天然抽出物を中心としたスクリーニング支援を行い、創薬支援に向けた取組を行った(平成28年3月)。 <p>・WHO、諸外国と連携したポリオ、麻疹等の感染症の根絶・排除の達成(結核については2050年までの達成目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> →麻しんの排除状態の維持及び風しん排除に資する研究の一環として、平成28年3月までに麻しんリアルタイムPCR法を確立し、地方衛生研究所を対象に本法の精度管理を実施した。 →ポリオの根絶に資する研究の一環として、ポリオ直接検出法(ECRA法)を改良し、平成28年3月までに従来よりも5～10倍程度回収効率を上げることに成功した。 →結核DNAワクチン開発については平成27年12月までに安全性に係る非臨床安全性試験が完了した。 							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 27	目標最終年度 年度	
	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による2020年(一部2020～2030年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価)(順調に進捗している/順調に進捗している+進捗が不十分)の割合) ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。	実績	%	-	-	100% (3/3)	-	100% (3/3)		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 27	目標最終年度 年度	
	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による2020年(一部2020～2030年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価)(順調に進捗している/順調に進捗している+進捗が不十分)の割合) ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。	目標値	%	-	-	前年度以上	-	前年度以上		
	達成度	%	-	-	100	-	-	100		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 32	目標最終年度 年度	
	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による2020年(一部2020～2030年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価)(順調に進捗している/順調に進捗している+進捗が不十分)の割合) ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。	実績	%	-	-	100% (3/3)	-	前年度以上		
	目標値	%	-	-	前年度以上	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
契約件数(補助・委託)		活動実績	件	-	-	347	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X:「執行額」/Y:「契約件数(補助・委託)」	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	-			
		計算式	X/Y	-	-	2,649/347	-			

平成 2 8 (単位： 百万円) （ 百 万 円 ） 年度予算内	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	医療研究開発推進事業費 補助金	43,355の内数	52,430の内数	「新しい日本のための優先課題推進枠」12,965の内数
	(保健衛生医療調査等推進 事業費補助金)	4,404の内数	4,881の内数	
	計	47,759の内数	57,311の内数	

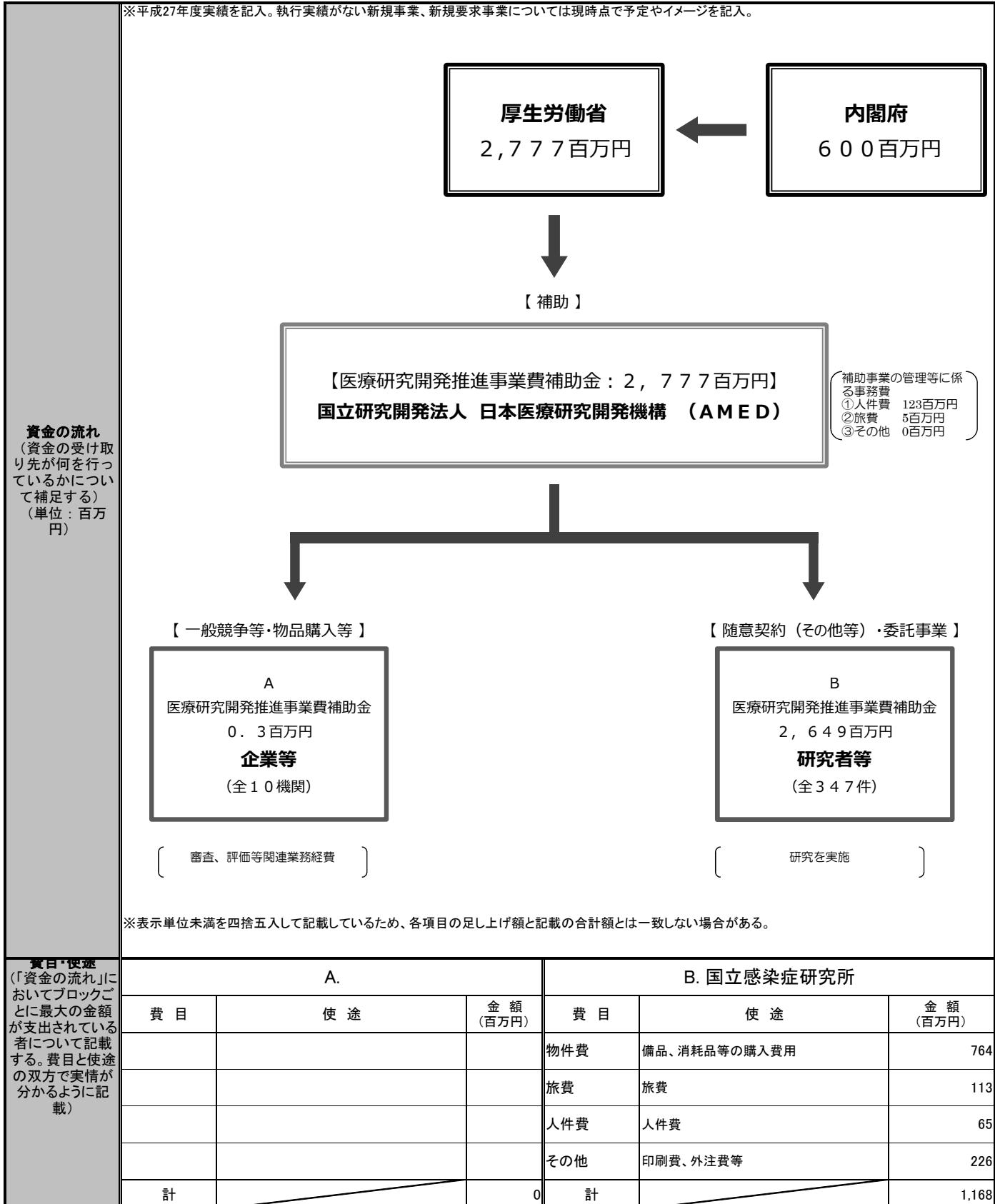
医療分野研究開発推進計画は、健康・医療戦略推進本部の下でPDCAサイクルを回すことになっており、すべての施策のフォローアップを行うことになっている。健康・医療戦略推進法第21条に規程される医療分野研究開発推進計画の作成及び実施の推進に係る専門的な事項の調査を任務とする健康・医療戦略推進専門調査会においてのフォローアップ結果の評価を高めることで、厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図る。

アクション・財政再建プログラム	改革項目	分野:	-	-	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
					KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度				
	(第一階層) KPI				-	成果実績					-	-	-				
						目標値					-	-	-				
						達成度		%			-	-	-				
	(第二階層) KPI				-	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度				
						成果実績					-	-	-				
						目標値					-	-	-				
						達成度		%			-	-	-				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化及び世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国における健康長寿社会の形成などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「健康・医療戦略」、「医療分野研究開発推進計画」、「第5期科学技術基本計画」、「科学技術イノベーション総合戦略2016」等に基づく医療分野研究開発事業であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各研究課題ごとに成果目標等は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者や医療分野に係る基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する日本医療研究開発機構に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、厚生労働行政が所管する医療分野のなかでも特に推進すべき諸課題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。 また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札を選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなっており、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	申請のあった研究計画に対してAMEDが評価を行った上で、必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みて受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	AMEDにおける支出は、審査等の、事業の遂行に必要な経費に限定されており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)等に基づき、研究者及び研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、所要の見直しを行うなど工夫を順次行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標どおりとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は、論文等により社会に発信され、また、AMEDホームページ等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	<p>厚生労働科学研究のうち、医療分野の研究については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に一元化することとなつたが、その他の厚生労働行政の推進に資する研究(食品安全、労働安全衛生、健康安全・危機管理等に係る研究)については、引き続き厚生労働省で行うこととなつており、性質を異にするもので、適切な役割分担となつている。</p> <p>日本医療研究開発機構に、医薬品、医療機器等及び医療技術に係る医療分野の研究開発業務に関し、国が戦略的に行う研究費等の配分機能等を集約し、一体的な資金配分を行うとともに、各省それぞれが実施してきた医療分野の研究開発について、プログラムディレクター(PD)の目利き機能を生かした基礎から実用化まで一貫した研究マネジメントのもと、知的財産の専門家による知的財産管理などの研究支援等も含め、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援を一体的に行うこととしている。</p> <p>基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発等推進のため、戦略的イノベーション創造プログラムにおいて内閣府に計上される調整費は、「医療分野の研究開発関連の調整費に関する配分方針」(平成26年6月10日健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、健康・医療戦略推進本部決定により現場の状況・ニーズに対応した予算配分及び推進本部による機動的な予算配分がなされるもので、医療研究開発推進事業費補助金とは性質を異なるもので、適切な役割分担となつている。(執行は一体として行う。)</p>											
点検・改善結果	点検結果	平成27年度において、成果目標に対する成果実績も達成され、執行率はほぼ100%であり、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。														
	改善の方向性	引き続き、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図る必要がある。														
外部有識者の所見																
27年度より従来の科学研究費補助金等をまとめて、AMEDに一本化したもので、これから成果が期待されるものと考えている。(増田 正志)																
行政事業レビュー推進チームの所見																
現状通り	新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を推進するための経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。															
備考																
関連する過去のレビューシートの事業番号																
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-											
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	914											

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	出張録音・テープ起こし業務	0.1	一般競争入札	6	88.6%	-
2	フタバ事務器株式会社	3010701008726	カラーインデックス他一式	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	株式会社 雅	1010001030317	弁当代等	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	株式会社明治座	7010001058757	弁当代等	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	株式会社読売新聞東京本社	8010001079224	会場使用料(按分)	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	日経印刷株式会社	7010001025732	資料印刷(按分)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	株式会社 人形町今半フーズプラント	2010601001749	弁当代等	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	セブン-イレブン	1010001088181	弁当代等	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	銀座スエヒロカフェテリアサービス株式会社	6010001041144	飲料代	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	トライコーン株式会社	5011101040706	ウェブ用顧客管理ツールパッケージ使用料(按分)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立感染症研究所	6000012070001	-	1,167	-	-	-	-
2	国立感染症研究所	6000012070001	迅速・網羅的病原体ゲノム解析法を基盤とした感染症対策ネットワーク構築に関する研究	77	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立感染症研究所	6000012070001	感染症の診断機能向上のための研究	59	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	-	370	-	-	-	-
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	エボラ出血熱の征圧を目指した次世代ワクチン等の開発研究	335	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	感染症対策における政策判断のための数理モデル研究基盤の構築と発展	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	学校法人聖路加国際大学	2010005002344	エボラ出血熱に対する治療薬、診断薬の開発に関する研究	350	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	独立行政法人国立病院機構本部	1013205001281	鶏卵培養不活化全粒子トリインフルエンザA(H7N9)ワクチンの免疫原性および安全性の検討(医師主導治験)(H26-新興実用化一般-012)	79	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	公益財団法人結核予防会・複十字病院	2010005015593	-	64	-	-	-	-
10	公益財団法人結核予防会・複十字病院	2010005015593	結核の診断および治療の強化等に関する革新的な手法の開発に関する研究	34	随意契約 (公募)	2	100%	-

11	公益財団法人結核予防会・複十字病院	2010005015593	地域における結核対策に関する研究	29	随意契約(その他)	-	100%	-
12	国立大学法人徳島大学	4480005002568	-	52	-	-	-	-
13	国立大学法人徳島大学	4480005002568	乳幼児に適用可能な安全性と有効性の高いSF-10アジュバントによるインフルエンザ・RSV感染防御免疫誘導	50	随意契約(その他)	-	100%	-
14	国立大学法人徳島大学	4480005002568	ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究	2	随意契約(公募)	5	100%	-
15	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	-	43	-	-	-	-
16	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	HTLV-1感染疾患機序における自然免疫の役割解明と疾患リスク予知への応用	42	随意契約(その他)	-	100%	-
17	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	HTLV-1疫学研究及び検査法の標準化に関する研究	1	随意契約(その他)	-	100%	-
18	国立大学法人北海道大学	6430005004014	-	42	-	-	-	-
19	国立大学法人北海道大学	6430005004014	エボラ出血熱に対する治療薬、診断薬の開発に関する研究	15	随意契約(その他)	-	100%	-
20	国立大学法人北海道大学	6430005004014	新興再興感染症に対する経鼻ワクチンの開発・実用化に関する研究	6	随意契約(その他)	-	100%	-
21	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	粘膜免疫誘導型新規結核ワクチンの開発	33	随意契約(その他)	-	100%	-
22	国立大学法人長崎大学	3310005001777	-	33	-	-	-	-
23	国立大学法人長崎大学	3310005001777	真菌感染症の病態解明及び検査・治療法の確立とサーベイランスに関する研究	8	随意契約(その他)	-	100%	-
24	国立大学法人長崎大学	3310005001777	SFTSの制圧に向けた総合的研究	4	随意契約(その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト